



2023年10月16日

日本鉄道労働組合連合会

連合第18回定期大会

**社会を新たなステージへ、ともに歩もう、ともに変えよう
～ 仲間の輪を広げ、安心社会をめざす～**



連合は、10月5日から6日にかけて、「社会を新たなステージへ、ともに歩もう、ともに変えよう ～仲間の輪を広げ安心社会をめざす～」をスローガンに第18回定期大会を開催し、今後2年間の運動方針などを確立するとともに、新役員を選出した。JR連合からは加盟各単組とともに、WEBでの傍聴も含めて総勢30人が出席した。

冒頭挨拶で芳野友子会長は、「『コロナ禍』『物価高』『円安』の三重苦を克服できるのは、賃上げしかなく、国を挙げて取り組む必要がある」と賃上げの必要性を訴えたほか、ジェンダー平等・多様性推進、特に労働組合の女性役員を増やすことが喫緊の課題であるとして、加盟各組織の理解と協力を求めた。

来賓として岸田文雄内閣総理大臣や武見敬三厚生労働大臣、立憲民主党の泉健太代表、国民民主党の玉木雄一郎代表らが駆け付け、それぞれ賃金引き上げの必要性に触れるなど、連帯の挨拶を行った。

議事では、執行部からの運動方針提案の後、9人の代議員から発言があった。JR連合を代表して、政所大祐事務局長が先陣を切って発言を行い、ジェンダー平等の取り組みを進める決意を述べるとともに、今後新型コロナウイルスのようなパンデミックや社会混乱が発生した場合に備えて、今回得られた知見や教訓などを共有・分析し、感染拡大期における公共交通をはじめとする社会を支え続ける産業への支援の必要性について訴えた。また、2024春季生活闘争で「継続」を意識すべきであることや、物流および建設業における深刻な「2024年問題」について社会機運を高める必要があること、さらにはJR産業で働くすべての者を組織化できていない現状に触れ、組織の強化・拡大について連合の支援を求めた。



政所事務局長の発言に対し、連合の清水秀行事務局長からは、「新型コロナウイルスのような感染症が再び発生した場合に備えて、柔軟かつ迅速に対応できるよう、政府へ提言を行う」「2024年問題について、すでに様々な場で政府に対して発信をしているが、利用者の意識改革を含め、何ができるか引き続き検討していく」などの答弁があった。



役員選挙では、芳野会長と清水事務局長の再選が確認されたほか、JR連合からは荻山市朗会長が中央執行委員に再任された。